

平成30年度第1回高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会開催概要

1. 開催日時 平成30年7月18日(水) 13:30~15:35

2. 開催場所 高知支部高知職業能力開発促進センター 本館2階研修室II

3. 議 題

- (1) 平成29年度事業の実施結果及び平成30年度事業の実施状況について
 - ・高知職業能力開発促進センター
 - ・高知支部求職者支援課
 - ・高知職業能力開発短期大学校
- (2) 平成30年度第1回高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
四国能開大高知校部会の報告について
- (3) 生産性向上人材育成支援センターについて
- (4) その他

4. 議事経過

資料に基づき、事務局から説明の後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見は以下のとおり。

- 求職者支援訓練の受講申込者が少ないため中止となり、その受講申込者を確保(増)するために広報等の周知啓発を行うとのことだが、広報等の周知啓発だけでは受講申込者を確保するための有効方策とは言い切れない。
ハローワークでも、訓練コースの卒業後に就職できる企業などの訓練コースの有効性を積極的にPRしていきたいので、この有効性の情報提供をいただけるとありがたい。
- 求職者支援訓練のパソコン関係の科は、多職種・多業種の就職先となるが、逆に、就職先を絞りやすく、ハローワークとしても、訓練生を企業へ送り込みにくいところである。
訓練生について、パソコン能力だけでなく何か「売り」がセットであれば、ハローワークから企業に対して「売り」をプッシュできるし、就職に結びつくことができると思える。
- 人手不足や年金財政の関係もあり、今後、高齢者雇用のニーズがあるかも知れないので、高齢者を対象とした訓練コースの開拓も必要になってくると思う。
- 生産性向上支援訓練やITコース等はこれからいろいろな意味で必要になってくる部分である。また、働き方改革で人の働き方が変わってくるという部分に対応するためには、ニーズが多様化しておりニーズの特定が難しい。
場合によっては、人が集まらない部分があるかも知れないが、長い目で実施する必要があると思える。また、生産性向上人材育成支援センターでは、企業要請を掘り起こしながら、訓練カリキュラムを設定していくことが課題であると思う。

◆平成30度高知県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
委員名簿（敬称略。五十音順。会長除く。）

[会長] 川田 勲 高知大学名誉教授
大井 方子 高知県立大学教授
嘉数 実 高知県中小企業団体中央会理事・事務局長
亀井 秀彦 高知県商工会連合会専務理事
佐井 克好 高知公共職業安定所長
斎藤 泰弘 U Aゼンセン高知県支部支部長
中屋 直子 日本労働組合総連合会高知県連合会女性委員会幹事
溝渕 泰正 高知県商工労働部雇用労働政策課長
山崎 道生 一般社団法人高知県工業会会長
高知商工会議所副会頭
吉岡 成 一般社団法人高知県専修学校各種学校連合会会長
渡辺 剛史 高知労働局職業安定部長